

令和元年度

三島市公営企業会計
決算審査意見書

三島市監査委員

三 監 第 2 3 号
令和 2 年 7 月 2 日

三島市長 豊 岡 武 士 様

三島市監査委員 今 井 信 義

三島市監査委員 松 田 吉 嗣

三島市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された令和元年度三島市公営企業会計（三島市水道事業会計、三島市下水道事業会計）決算書及び関係証拠書類を審査したので、その結果に基づく意見書を次のとおり提出します。

目 次

第1 審 査 の 対 象	2
第2 審 査 の 期 間	2
第3 審 査 の 方 法	2
第4 審 査 の 結 果	2
決算の概要及び意見		
（1）三島市水道事業会計	3
参 考 資 料	15
（2）三島市下水道事業会計	21
参 考 資 料	34

第1 審査の対象

令和元年度 三島市水道事業会計決算

令和元年度 三島市下水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和2年5月18日から令和2年7月2日まで

第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された決算書類が事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているかどうかを検証するため、会計諸帳簿、証拠書類との照合等のほか、関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定期監査の結果も参考にして、経営内容を把握するため計数の分析等を行い、経済性の発揮及び公共の福祉の増進に寄与しているかどうかについて考察した。

なお、貯蔵品については実地棚卸に立ち会った。

第4 審査の結果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認める。

以下、審査の状況及び意見については、次のとおりである。

注1 文中に用いる表示は次による。

- (1) 金額の単位は、別表の数字を除き、文中及び表中の金額は原則として「千円単位」で表示し、単位未満は四捨五入したが、端数整理のため資料等の金額と異なる場合がある。
- (2) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。ただし、99.95%以上100%未満のものは99.9%とした。
- (3) 減数又は負数は、「△」で表示した。
- (4) 比率間の比較は、「ポイント」で表示した。
- (5) 執行率は予算現額に対する収入済額・支出済額の割合である。

注2 意見書中、予算の執行状況は消費税込の表示で、経営状況及び財政状態は消費税抜の表示である。

注3 意見書中、「全国平均」の各指標は、総務省編『水道事業経営指標』及び『下水道事業経営指標』の数値で、「県下平均」の各指標は、静岡県経営管理部市町行財政課編『市町財政の状況』の数値である。

三島市水道事業会計

水道事業会計

第1 水道事業の概要

1 業務実績について

(1) 業務の普及状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	109,205	109,965	△760	△0.7
給水人口 B	人	106,021	106,730	△709	△0.7
普及率 B/A	%	97.1	97.1	0.0	—
給水件数	件	47,774	47,556	218	0.5
総配水量	千m ³	14,945	15,201	△256	△1.7
1人1日平均配水量	リットル	385	390	△5	△1.3
有収水量	千m ³	12,123	12,366	△243	△2.0
有収率	%	81.1	81.3	△0.2	—
参考	平成30年度 県下平均有収率	%	84.7	※全国平均は、給水人口10万人以上15万人未満の都市の平均(以下同じ。)	
	平成30年度 全国平均有収率	%	88.9		

本年度末の行政区域内人口は、109,205人で、平成30年度(以下「前年度」という。)末の109,965人と比較して760人、給水人口は106,021人で、前年度の106,730人と比較して709人、それぞれ減少している。

また、普及率は97.1%で、前年度と同率である。

給水件数は47,774件で、前年度の47,556件と比較して218件増加している。

有収水量は12,123千m³で、前年度の12,366千m³と比較して243千m³減少し、有収率は81.1%で、前年度に比べ0.2ポイント低下した。

(2) 総配水量に対する有効水量及び無効水量の状況は、次のとおりである。(簡易水道事業を除く。)

(単位：千m³，%)

区 分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較増減	増減率
総配水量	14,945	100.0	15,201	100.0	△256	△1.7
有効水量	有収水量	12,123 有収率 81.1	12,366	有収率 81.3	△243	△2.0
	無収水量	373	376	2.5	△3	△0.8
	計	12,496	83.6	12,742	83.8	△246
無効水量	2,449	16.4	2,459	16.2	△10	△0.4

本年度末の総配水量は14,945千 m^3 で、前年度の15,201千 m^3 と比較して256千 m^3 （1.7%）減少している。このうち、収入の対象となる有収水量は12,123千 m^3 で、前年度に比べ243千 m^3 （2.0%）減少している。

総配水量の内訳は、伊豆島田浄水場8,924千 m^3 （構成比59.7%、前年度構成比59.3%）、県水受水分6,021千 m^3 （構成比40.3%、前年度構成比40.7%）となっている。

(3) 簡易水道の業務の普及状況は、次のとおりである。

(ア) 山中簡易水道

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)
給水件数	件	49	47	2	4.3
給水人口	人	180	186	△6	△3.2
総配水量	m^3	27,290	32,099	△4,809	△15.0
有収水量	m^3	26,526	31,438	△4,912	△15.6
有収率	%	97.2	97.9	△0.7	—

(イ) 佐野見晴台簡易水道

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)
給水件数	件	996	991	5	0.5
給水人口	人	2,962	3,006	△44	△1.5
総配水量	m^3	292,153	287,709	4,444	1.5
有収水量	m^3	279,212	283,554	△4,342	△1.5
有収率	%	95.6	98.6	△3.0	—

2 建設改良事業の執行状況

(1) 建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	計 画	実 施	執行率
配水管延長工事費	958,759	866,256	90.4
うち前年度繰越分	54,893	54,893	100.0
配水管新設工事施工延長(m)	50.0	0.0	0.0
老朽管布設替工事延長(m)	6,030.0	6,027.2	99.9
簡易水道建設費	20,000	4,840	24.2
営業設備費	2,479	1,388	56.0
計	981,238	872,484	88.9

建設改良事業の配水管延長工事費は計画（予算額）に対する執行率は90.4%で、都市計画道路谷田幸原線ほか・配水支管布設工事2,813千円（施行延長69.4m）を翌年度に繰り越している。また、翌年度繰越工事1件を除いた工事請負費の内訳は老朽管布設替工事12件、消火栓設置工事1件、水道施設維持管理等工事2件、水道施設耐震化工事1件である。

3 施設の稼働状況について

(1) 施設の稼働状況は、次のとおりである。（簡易水道事業を除く。）

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)
1日最大配水量 A	m ³	43,280	46,015	△2,735	△ 5.9
1日平均配水量 B	m ³	40,834	41,648	△814	△ 2.0
1日配水能力 C	m ³	78,000	78,000	0	0.0
施設利用率 B/C	%	52.4	53.4	△1.0	—
負 荷 率 B/A	%	94.3	90.5	3.8	—
最大稼働率 A/C	%	55.5	59.0	△3.5	—

1日配水能力は、伊豆島田浄水場48,000 m³、県水受水分30,000 m³、計78,000 m³で、前年度と同量である。

これに対する1日平均配水量は40,834 m³で、前年度に比べ814 m³ (2.0%)、1日最大配水量は43,280 m³で、前年度に比べ2,735 m³ (5.9%)それぞれ減少している。

最大稼働率は55.5%で、前年度に比べ3.5ポイント、施設利用率は52.4%で、前年度に比べ1.0ポイントそれぞれ低下し、負荷率は94.3%で前年度に比べ3.8ポイント上昇している。

※施設利用率

1日配水能力に対する1日平均配水量の比率。施設の利用が有効かつ適切に行われているかをみる。
この比率が高いことは、施設の規模が適正であり施設が効率よく稼働していることを示す。

※負 荷 率

1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率。施設が年間を通して有効に利用されているかをみる。
この比率が高いほど施設の使用効率はよい。

※最大稼働率

1日配水能力に対する1日最大配水量の比率。施設の利用及び投資の適正化をみる。
この比率が高いことは、一般に施設能力の設定が水需要に照らし適正になされていることを示す。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。 (単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業収益	1,694,923	1,684,081	99.4	1,708,257	△ 24,176	△ 1.4
営業収益	1,592,015	1,583,952	99.5	1,607,265	△ 23,313	△ 1.5
(うち水道料金)	1,579,383	1,574,638	99.7	1,596,456	△ 21,818	△ 1.4
営業外収益	102,908	99,792	97.0	99,910	△ 118	△ 0.1
特別利益	0	337	—	1,082	△ 745	△ 68.9

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。 (単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
水道事業費用	1,456,606	1,342,925	92.2	1,329,004	13,921	1.0
営業費用	1,368,976	1,286,857	94.0	1,267,829	19,028	1.5
営業外費用	79,630	56,068	70.4	61,175	△ 5,107	△ 8.3
特別損失	0	0	—	0	0	—
予備費	8,000	0	—	0	0	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。 (単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	484,343	482,335	99.6	393,959	88,376	22.4
企業債	455,000	455,000	100.0	360,000	95,000	26.4
固定資産売却代金	1	0	—	0	0	—
県支出金	20,191	20,191	100.0	20,000	191	1.0
工事負担金	9,150	7,144	78.1	13,959	△ 6,815	△ 48.8
寄附金	1	0	—	0	0	—

資本的収入の決算額は482,335千円で、予算に対する執行率は99.6%となっていた。

前年度に比べ88,376千円(22.4%)増加していた。これは主に、水道施設耐震化事業のために地方公共団体金融機構からの借入により、企業債455,000千円が前年度に比べ95,000千円(26.4%)増加したことによる。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。(単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資 本 的 支 出	1,154,007	1,045,252	90.6	897,665	147,587	16.4
建設改良費	981,238	872,484	88.9	736,656	135,828	18.4
企業債償還金	172,769	172,768	99.9	161,009	11,759	7.3

資本的支出の決算額は1,045,252千円で、予算に対する執行率は90.6%となっていた。

建設改良費において、都市計画道路谷田幸原線ほか・配水支管布設工事2,813千円を地方公営企業法第26条第1項の規定により繰り越している。

企業債償還金は172,768千円で地方公共団体金融機構等への元金償還金である。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	借入額	償還額		未償還残高
		元金	利子	
H27	150,000	131,313	61,275	3,288,334
H28	120,000	140,422	59,208	3,267,912
H29	529,600	149,879	57,375	3,647,633
H30	360,000	161,009	56,904	3,846,624
R1	455,000	172,768	55,332	4,128,856

資本的収入額が資本的支出額に不足する額562,917千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額2,805千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額68,007千円、減債積立金64,700千円、建設改良積立金64,865千円および過年度分損益勘定留保資金362,540千円で補てんされている。

3 その他予算の執行状況

(1) 予算に定めた限度額等

債務負担行為に係る契約は予算に定めた事項、限度額及び期間の範囲内で締結された。

企業債の本年度同意額は455,000千円で、予算に定めた限度額455,000千円であり、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

予算に定めた一時借入金の限度額は400,000千円であったが、一時借入金はなかった。

予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することができない経費についての流用はなかった。

棚卸資産の購入限度額は37,566千円で、購入額は28,618千円であり予算の範囲内で執行されていた。

第3 経営状況

1 経営成績は次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
総 収 益	1,554,416	1,584,204	△29,788	△ 1.9
経常収益	1,554,078	1,583,122	△29,044	△ 1.8
営業収益	1,457,990	1,488,634	△30,644	△ 2.1
営業外収益	96,088	94,488	1,600	1.7
特別利益	338	1,082	△744	△ 68.8
総 費 用	1,282,690	1,274,063	8,627	0.7
経常費用	1,282,690	1,274,063	8,627	0.7
営業費用	1,226,668	1,212,950	13,718	1.1
営業外費用	56,022	61,113	△5,091	△ 8.3
特別損失	0	0	0	—
経常損益（経常収益－経常費用）	271,388	309,059	△37,671	△ 12.2
純損益（総収益－総費用）	271,726	310,141	△38,415	△ 12.4

※「別表第2 水道事業会計比較損益計算書」参照

本年度の経営成績は、総収益1,554,416千円に対し総費用は1,282,690千円で、差引き271,726千円の純利益となっており、前年度に比べ利益が38,415千円（12.4%）減少している。

営業収益は1,457,990千円で、前年度に比べ30,644千円（2.1%）減少している。これは主に、給水収益1,449,120千円が、前年度に比べ29,080千円（2.0%）減少したことによる。

営業外収益は96,088千円で、前年度に比べ1,600千円（1.7%）増加している。これは主に、長期前受金戻入41,095千円が、前年度に比べ1,329千円（3.1%）減少したものの、その他雑収益である量水器再生入庫分の増等により、雑収益21,635千円が前年度に比べ2,709千円（14.3%）増加したことによる。

特別利益は338千円で、賞与引当金戻入益278千円と法定福利費引当金戻入益60千円である。

営業費用は1,226,668千円で、前年度に比べ13,718千円（1.1%）増加している。これは主に、高区配水場配水池築造工事等の更新等に伴う有形固定資産除却費の12,806千円増、水

道管路等情報管理システム機器更新に伴う無形固定資産除却費の1,352千円皆増により、資産減耗費15,343千円が前年度に比べ14,158千円（1,194.7%）増加したことによる。

営業外費用は56,022千円で、前年度に比べ5,091千円（8.3%）減少している。これは主に、前年度まで繰延勘定として整理されていた費用の償却が終了し、繰延勘定償却3,316千円が皆減したことによる。

2 1 m³あたりの供給単価及び給水原価は、次のとおりである。

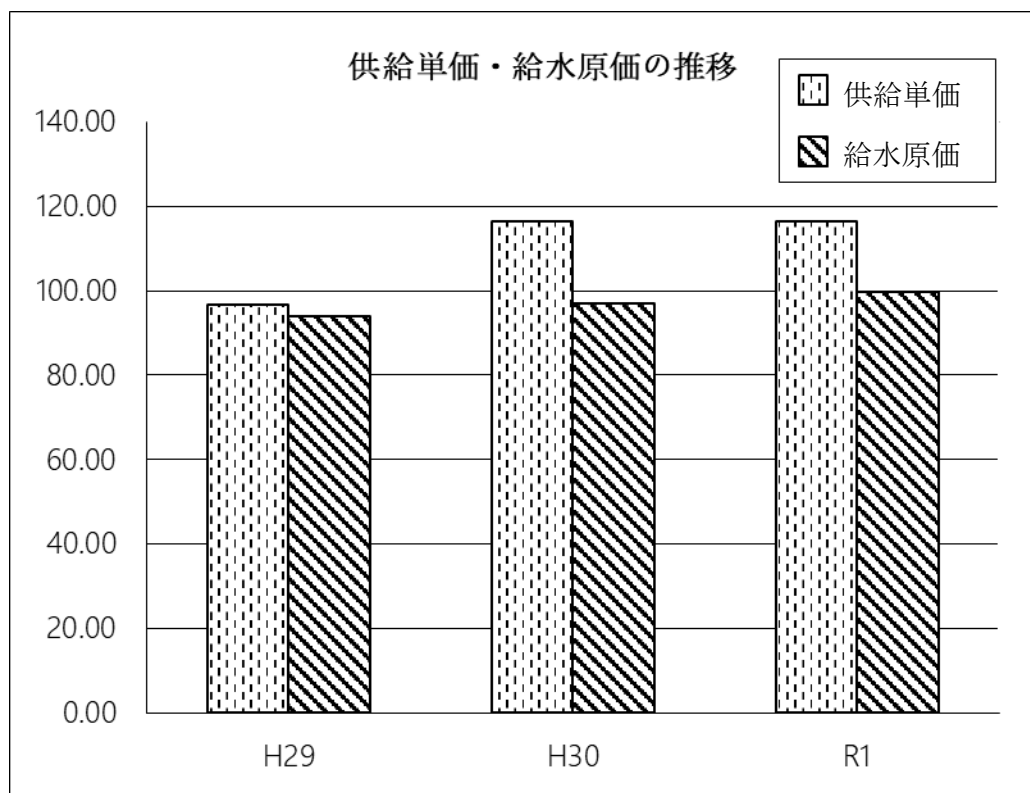
(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	
供給単価 A	116.60	116.57	0.03	
給水原価 B	99.80	96.89	2.91	
内 訳	職員給与費	7.80	7.80	0.00
	支払利息	4.45	4.49	△0.04
	減価償却費	32.53	31.58	0.95
	動力費	6.37	6.21	0.16
	県水受水費	29.47	28.89	0.58
	その他	19.18	17.92	1.26
給水損益 A-B	16.80	19.68	△2.88	

『参考』 平成30年度 全国平均
供給単価168円88銭、 給水原価159円22銭、 給水益9円66銭

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{給水費用 (除 受託工事費・材料売却・長期前受金戻入)}}{\text{有収水量}}$$

1 m³あたりの供給単価は116円60銭で、給水原価は99円80銭であり、前年度に比べ供給単価は3銭、給水原価は2円91銭それぞれ上がっている。この結果、1 m³あたりの給水損益は16円80銭の利益となり、前年度に比べ2円88銭減少している。



3 財政状態を示す貸借対照表は次のとおりである。

(単位：千円，%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
資 産	13,826,632	12,993,794	832,838	6.4
固定資産	11,767,219	11,380,166	387,053	3.4
有形固定資産	11,757,923	11,374,922	383,001	3.4
無形固定資産	9,296	5,244	4,052	77.3
流動資産	2,059,413	1,613,628	445,785	27.6
現金預金	1,851,842	1,385,029	466,813	33.7
未収金	193,231	211,920	△18,689	△8.8
貯蔵品	14,320	13,992	328	2.3
その他流動資産	20	2,687	△2,667	△99.3
負債及び資本	13,826,632	12,993,794	832,838	6.4
負 債	5,645,440	5,084,328	561,112	11.0
固定負債	3,948,293	3,676,270	272,023	7.4
企業債	3,947,375	3,673,856	273,519	7.4
引当金	918	663	255	38.5
その他固定負債	0	1,751	△1,751	皆減
流動負債	832,288	529,439	302,849	57.2
企業債	181,481	172,768	8,713	5.0
未払金	584,289	251,831	332,458	132.0
引当金	12,747	55,693	△42,946	△77.1
その他流動負債	53,771	49,147	4,624	9.4
繰延収益	864,859	878,619	△13,760	△1.6
長期前受金	864,859	878,619	△13,760	△1.6
資 本	8,181,192	7,909,466	271,726	3.4
資 本 金	6,693,853	6,616,699	77,154	1.2
資本金	6,693,853	6,616,699	77,154	1.2
剰 余 金	1,487,339	1,292,767	194,572	15.1
資本剰余金	349,769	349,769	0	0.0
利益剰余金	1,137,570	942,998	194,572	20.6

(1) 資産

資産は13,826,632千円で、前年度に比べ832,838千円(6.4%)増加している。

固定資産は11,767,219千円で、前年度に比べ387,053千円(3.4%)増加している。

有形固定資産は、高区配水場配水池築造工事等の更新に伴い、当年度増加額は1,255,362千円、減少額は601,601千円で、年度末現在高は21,743,673千円となり、当年度減価償却累計額9,985,750千円を差し引いた年度末償却未済高は11,757,923千円となった。

流動資産は2,059,413千円で、前年度に比べ445,785千円(27.6%)増加している。これ

は主に、現金預金が前年度に比べ 466,813 千円（33.7%）増加したことによる。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債は 5,645,440 千円で、前年度に比べ 561,112 千円（11.0%）増加している。

固定負債は 3,948,293 千円で、前年度に比べ 272,023 千円（7.4%）増加している。これは企業債が増加したためである。

流動負債は 832,288 千円で、前年度に比べ 302,849 千円（57.2%）増加している。これは主に高区配水場配水池築造工事精算金等の未払金が増加したためである。未払金 584,289 千円については令和 2 年 4 月末日までに全額支払済となっていた。

繰延収益は 864,859 千円で、前年度に比べ 13,760 千円（1.6%）減少している。

資本は 8,181,192 千円で、前年度に比べ 271,726 千円（3.4%）増加している。これは主に利益剰余金 1,137,570 千円が、前年度に比べ 194,572 千円（20.6%）増加したことによる。

その内訳は次のとおりである。

（単位：千円，%）

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
利益剰余金	1,137,570	942,998	194,572	20.6
減債積立金	382,918	297,618	85,300	28.7
建設改良積立金	348,667	253,391	95,276	37.6
未処分利益剰余金	405,985	391,989	13,996	3.6

利益剰余金のうち減債積立金 382,918 千円が、前年度に比べ 85,300 千円（28.7%）、建設改良積立金 348,667 千円が、前年度に比べ 95,276 千円（37.6%）、増加している。

(3) 経営分析の主な指標は、「別表第 5 経営分析表」のとおりである。

4 資金の増減は、次のとおりである。(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) ----- (通常の業務活動の実施による資金の増減)	963,575	759,503	204,072
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) ----- (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減)	△ 778,994	△ 652,036	△ 126,958
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) ----- (資金の調達及び返済による資金の増減)	282,232	198,991	83,241
本年度資金増減額 (D) ----- (A)+ (B)+ (C)	466,813	306,458	160,355
資金期首残高 (E)	1,385,029	1,078,571	306,458
資金期末残高 (D)+ (E)	1,851,842	1,385,029	466,813

業務活動により増加した資金は963,575千円、投資活動により減少した資金は778,994千円で、財務活動により増加した資金は282,232千円となっている。

これにより、水道事業会計の資金は前年度に比べ466,813千円の増加となり、資金期末残高は1,851,842千円となっている。

第4 むすび

緩やかな減少傾向にある給水人口、節水意識の浸透や節水機器の普及に伴う節水型ライフスタイルの定着などにより、年々減少する水需要を背景に、前年度と比べ、総配水量が1.7%、有収水量が2.0%低下したため、総配水量のうち水道料金として還元される水量の割合を示す有収率も0.2ポイント低下するなど、令和元年度の業務実績は、総じて前年度を若干下回る状況となっている。

経営成績では、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示す営業収支比率が118.9%で前年度と比べ3.9ポイント低下したものの、全国平均を上回る水準を維持しているほか、1 m³当たりの給水損益も16円80銭の利益で前年度と比べ14.6%減少したものの、これも全国平均を上回る水準にある。

また、主要な経営指標から財政状態を見ると、総資本に占める自己資本の割合を示す自己資本構成比率が65.4%で前年度と比べ2.2ポイント低下しているものの、長期の負債支払い能力を示す固定長期適合率は90.6%で前年度と比べ0.7ポイント改善し、固定資産が長期資本により健全に賄われていると言える。また、短期の負債支払い能力を示す流動比率は、247.4%で前年度と比べ57.4ポイント低下しているが、一般的に理想とされる200%は上回る結果となり、概ね企業の安全性は保たれている。

以上のように令和元年度の水道事業の経営については、平成29年度に実施した水道料金改定の効果が今だ有効に作用していることもあり、全体として健全性が保たれているものと評価することができる。

しかしながら、減り続ける人口の流れや社会全体の節水傾向は今後もますます加速していくことが予想され、有収水量が想定以上に減少することが懸念されることに加え、施設や管路などの老朽化は確実に進んでおり、これらの更新に係る費用が今後ますます増大することも見込まれている。

また、南海トラフ地震や超大型台風などの大規模自然災害の発生が危惧されていることに加え、新型コロナウイルス感染症のように思いもよらないような事象により社会や経済全体に大きな被害が及ぶようなことも近年見受けられる。

このように水道事業を取り巻く環境が非常に厳しい状況にある中においては、これまで以上に先を見据えた運営が必要になるものと思われる。現在、本市においては、今後10年間の本市のまちづくりの指針となる第5次三島市総合計画を策定中であるが、これを機に中長期的視点に立った今後の水道事業のあり方・方向性に関して改めて見直しを行い、今後も安全でおいしい水の供給をより安定的に持続させるための体制強化に努められたい。

別表第1

令和元年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円, %)

款項目	令和元年度			平成30年度			前年度決算対比		伸率
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減		
水道事業収益	1,694,923,000	1,684,081,030	99.4	100.0	1,708,257,481	100.0	△24,176,451	98.6	
1 営業収益	1,592,015,000	1,583,951,577	99.5	94.1	1,607,265,063	94.1	△23,313,486	98.5	
(1)給水収益	1,579,383,000	1,574,637,690	99.7	93.5	1,596,455,900	93.5	△21,818,210	98.6	
(3)受託給水工事収益	4,352,000	1,217,705	28.0	0.1	2,910,497	0.2	△1,692,792	41.8	
(4)その他営業収益	8,280,000	8,096,182	97.8	0.5	7,898,666	0.4	197,516	102.5	
2 営業外収益	102,908,000	99,792,034	97.0	5.9	99,910,318	5.9	△118,284	99.9	
(1)水道加入金	35,891,000	36,213,400	100.9	2.2	35,719,920	2.1	493,480	101.4	
(2)受取利息及び配当金	164,000	75,911	46.3	0.0	63,604	0.0	12,307	119.3	
(4)長期前受金戻入	40,626,000	41,095,450	101.2	2.4	42,424,523	2.5	△1,329,073	96.9	
(5)雑収益	26,227,000	21,592,838	82.3	1.3	18,897,599	1.1	2,695,239	114.3	
(6)消費税及び地方消費税還付金	0	814,435	-	0.0	2,804,672	0.2	△1,990,237	29.0	
3 特別利益	0	337,419	-	0.0	1,082,100	0.0	△744,681	31.2	
(3)その他特別利益	0	337,419	-	0.0	1,082,100	0.0	△744,681	31.2	
水道事業費用	1,456,606,000	1,342,924,858	92.2	100.0	1,329,004,485	100.0	13,920,373	101.0	
1 営業費用	1,368,976,000	1,286,856,786	94.0	95.8	1,267,828,877	95.3	19,027,909	101.5	
(1)原水及び浄水費	495,238,000	479,762,118	96.9	35.7	482,657,007	36.3	△2,894,889	99.4	
(2)配水及び給水費	252,931,102	220,412,479	87.1	16.4	221,038,055	16.6	△625,576	99.7	
(3)簡易水道維持費	16,395,000	12,537,128	76.5	0.9	11,737,271	0.9	799,857	106.8	
(4)受託給水工事費	8,660,000	1,316,822	15.2	0.1	3,139,110	0.2	△1,822,288	41.9	
(5)総係費	156,838,898	153,137,409	97.6	11.4	147,608,266	11.1	5,529,143	103.7	
(6)減価償却費	408,902,000	404,347,816	98.9	30.1	400,464,135	30.1	3,883,681	101.0	
(7)資産減耗費	30,010,000	15,343,014	51.1	1.2	1,185,033	0.1	14,157,981	1,294.7	
(8)その他営業費用	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-	
2 営業外費用	79,630,000	56,068,072	70.4	4.2	61,175,608	4.7	△5,107,536	91.7	
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	58,265,000	55,332,592	95.0	4.1	56,904,338	4.3	△1,571,746	97.2	
(2)繰延勘定償却	0	0	-	0.0	3,315,600	0.3	△3,315,600	皆減	
(3)雑支出	2,051,000	735,480	35.9	0.1	955,670	0.1	△220,190	77.0	
(4)消費税及び地方消費税	19,314,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-	
4 予備費	8,000,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-	

別表第2

令和元年度 水道事業会計比較損益計算書 (消費税抜)

(単位:円, %)

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科目	令和元年度		平成30年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額A	構成比	金額B	構成比				金額A	構成比	金額B	構成比		
水道事業費用	1,282,690,026	100.0	1,274,063,426	100.0	8,626,600	100.7	水道事業収益	1,554,415,761	100.0	1,584,204,625	100.0	△29,788,864	98.1
営業費用	1,226,668,200	95.6	1,212,950,112	95.1	13,718,088	101.1	営業収益	1,457,990,012	93.8	1,488,634,466	94.0	△30,644,454	97.9
原水及び浄水費	441,953,797	34.5	448,650,522	35.2	△6,696,725	98.5	給水収益	1,449,119,830	93.2	1,478,199,908	93.3	△29,080,078	98.0
配水及び給水費	206,914,725	16.1	208,215,698	16.3	△1,300,973	99.4	受託給水工事収益	1,217,705	0.1	2,910,497	0.2	△1,692,792	41.8
簡易水道維持費	11,521,799	0.9	10,871,512	0.9	650,287	106.0	その他営業収益	7,652,477	0.5	7,524,061	0.5	128,416	101.7
受託給水工事費	1,217,228	0.1	2,918,428	0.2	△1,701,200	41.7	営業外収益	96,088,330	6.2	94,488,059	6.0	1,600,271	101.7
総係費	145,369,821	11.3	140,644,784	11.0	4,725,037	103.4	水道加入金	33,282,000	2.1	33,074,000	2.1	208,000	100.6
減価償却費	404,347,816	31.5	400,464,135	31.4	3,883,681	101.0	受取利息及び配当金	75,911	0.0	63,604	0.0	12,307	119.3
資産減耗費	15,343,014	1.2	1,185,033	0.1	14,157,981	1,294.7	長期前受金戻入	41,095,450	2.7	42,424,523	2.7	△1,329,073	96.9
営業外費用	56,021,826	4.4	61,113,314	4.9	△5,091,488	91.7	雑収益	21,634,969	1.4	18,925,932	1.2	2,709,037	114.3
支払利息及び企業 債取扱諸費	55,332,592	4.3	56,904,338	4.5	△1,571,746	97.2	特別利益	337,419	0.0	1,082,100	0.0	△744,681	31.2
繰延勘定償却	0	0.0	3,315,600	0.3	△3,315,600	皆減	その他特別利益	337,419	0.0	1,082,100	0.0	△744,681	31.2
雑支出	689,234	0.1	893,376	0.1	△204,142	77.1							
当年度純利益	271,725,735		310,141,199		△38,415,464	87.6							
合計	1,554,415,761		1,584,204,625		△29,788,864	98.1	合計	1,554,415,761		1,584,204,625		△29,788,864	98.1

別表第3

令和元年度 水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(資本的収支の部)

(単位:円,%)

款項目	令和元年度			平成30年度			前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率
資本的収入								
1 企業債	484,343,000	482,334,960	99.6	100.0	393,959,240	100.0	88,375,720	122.4
(1)企業債	455,000,000	455,000,000	100.0	94.3	360,000,000	91.4	95,000,000	126.4
2 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
6 県支出金	20,191,000	20,191,000	100.0	4.2	20,000,000	5.1	191,000	101.0
(1)県補助金	0	0	-	0.0	0	0.0	0	-
(2)県交付金	20,191,000	20,191,000	100.0	4.2	20,000,000	5.1	191,000	101.0
7 工事負担金	9,150,000	7,143,960	78.1	1.5	13,959,240	3.5	△6,815,280	51.2
(1)工事負担金	9,150,000	7,143,960	78.1	1.5	13,959,240	3.5	△6,815,280	51.2
8 寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)工事寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
資本的支出								
1 建設改良費	1,154,006,800	1,045,251,798	90.6	100.0	897,664,869	100.0	147,586,929	116.4
(1)配水管延長工事費	981,237,800	872,483,615	88.9	83.5	736,655,407	82.1	135,828,208	118.4
(2)上水道拡張工事費	958,758,800	866,255,556	90.4	82.9	723,641,583	80.6	142,613,973	119.7
(3)簡易水道建設費	20,000,000	4,840,000	24.2	0.5	7,776,000	0.9	△2,936,000	62.2
(4)営業設備費	2,479,000	1,388,059	56.0	0.1	5,237,824	0.6	△3,849,765	26.5
2 企業債償還金	172,769,000	172,768,183	99.9	16.5	161,009,462	17.9	11,758,721	107.3
(1)企業債償還金	172,769,000	172,768,183	99.9	16.5	161,009,462	17.9	11,758,721	107.3

別表第4

令和元年度 水道事業会計比較貸借対照表 (消費税法)

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科目	令和元年度		平成30年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比				金額 A	構成比	金額 B	構成比		
資産	13,826,631,948	100.0	12,993,794,442	100.0	832,837,506	106.4	負債	5,645,439,701	40.8	5,084,327,930	39.1	561,111,771	111.0
1固定資産	11,767,218,700	85.1	11,380,166,603	87.6	387,052,097	103.4	1固定負債	3,948,293,416	28.5	3,676,270,111	28.3	272,023,305	107.4
(1)有形固定資産	11,757,922,483	85.0	11,374,922,460	87.5	383,000,023	103.4	(1)企業債	3,947,375,416	28.5	3,673,856,295	28.3	273,519,121	107.4
(2)無形固定資産	9,296,217	0.1	5,244,143	0.1	4,052,074	177.3	(2)引当金	918,000	0.0	662,900	0.0	255,100	138.5
2流動資産	2,059,413,248	14.9	1,613,627,839	12.4	445,785,409	127.6	(3)その他固定負債	0	0.0	1,750,916	0.0	△1,750,916	皆減
(1)現金預金	1,851,842,112	13.4	1,385,028,927	10.7	466,813,185	133.7	2流動負債	832,287,560	6.0	529,438,604	4.0	302,848,956	157.2
(2)未収金	193,230,799	1.4	211,920,342	1.6	△18,689,543	91.2	(1)企業債	181,480,879	1.3	172,768,183	1.3	8,712,696	105.0
(3)貯蔵品	14,320,337	0.1	13,991,904	0.1	328,433	102.3	(2)未払金	584,288,835	4.2	251,830,831	1.9	332,458,004	232.0
(4)その他流動資産	20,000	0.0	2,686,666	0.0	△2,666,666	0.7	(3)引当金	12,747,000	0.1	55,693,000	0.4	△42,946,000	22.9
							(4)その他流動負債	53,770,846	0.4	49,146,590	0.4	4,624,256	109.4
							3繰延収益	864,858,725	6.3	878,619,215	6.8	△13,760,490	98.4
							(1)長期前受金	864,858,725	6.3	878,619,215	6.8	△13,760,490	98.4
							資本	8,181,192,247	59.2	7,909,466,512	60.9	271,725,735	103.4
							1資本金	6,693,853,247	48.4	6,616,699,301	50.9	77,153,946	101.2
							(1)資本金	6,693,853,247	48.4	6,616,699,301	50.9	77,153,946	101.2
							2剰余金	1,487,339,000	10.8	1,292,767,211	10.0	194,571,789	115.1
							(1)資本剰余金	349,768,868	2.6	349,768,868	2.7	0	100.0
							(2)利益剰余金	1,137,570,132	8.2	942,998,343	7.3	194,571,789	120.6
合計	13,826,631,948	100.0	12,993,794,442	100.0	832,837,506	106.4	合計	13,826,631,948	100.0	12,993,794,442	100.0	832,837,506	106.4

(単位:円,%)

別表第5

経営分析表

分析項目	算式	単位	比率		(参考) 30年度 全国平均	説明	
			平成29年度	令和元年度			
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)} \div 2}$	回	0.10	0.12	0.09	0.10	企業に投下され運用されている資本の効率で、高いほど資本が効率的に収益に転換していることを示す。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)} \div 2}$	回	0.15	0.17	0.12	0.13	自己資本の活動能力を示し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{※(期首固定資産+期末固定資産)} \div 2}$	回	0.12	0.14	0.10	0.11	固定資産と営業収益の比率で、一般的に高いほうが望ましい。低くなるほど投資効率が低い(過大)であることを示す。
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)} \div 2}$	回	1.02	1.02	0.78	0.73	企業の経営活動に投じられる運転資金の利用度で、高いほど効率的に収益に貢献していることを示す。
貯蔵品回転率	$\frac{\text{(期首貯蔵品+当年度購入額+残生品-期末貯蔵品)}}{\text{(期首貯蔵品+期末貯蔵品)} \div 2}$	回	3.55	3.23	-	-	貯蔵品の使用・利用度を示し、率が高いほど良いとされる。
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	89.58	87.58	88.47	86.90	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば流動性は良好となる。なお、この二つの比率を加えると100%となる。
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	10.42	12.42	11.53	13.10	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	28.52	28.29	24.15	22.89	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものと言えなが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。なお、この三つの比率を加えると100%となる。
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	2.98	4.07	3.71	3.91	
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	68.50	67.63	72.14	73.20	
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	%	92.31	91.30	91.88	90.43	固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を表す。100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	130.74	129.50	122.64	118.71	固定資産が自己資本に占める割合を表す。100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払いの負担が生じる。

(注) 算式欄における用語は、次のとおりである。

※固定資産回転率において
固定資産

= 固定資産 - 建設仮勘定

総資産

= 固定資産 + 流動資産

+ 繰延勘定

総資本

= 固定負債 + 流動負債

+ 繰延収益

+ 資本金 + 剰余金

自己資本

= 資本金 + 剰余金

+ 繰延収益

別表第5

経営分析表

分析項目	算式	単位	比率		(参考) 30年度 全国平均	説明
			平成29年度	平成30年度(令和元年度)		
短期的						
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	349.78	304.78	310.50	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率であるが、流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので、理想比率は200%以上である。
当座比率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	340.67	301.85	304.89	流動負債に対する支払手段である当座資金の保有率を示す。100%以上で高いほうが望ましい。
現金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	%	292.45	261.60	275.61	流動負債に対する現金・預金の割合で、即座の支払能力を示す。
利益率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	%	108.18	124.34	114.69	総収益と総費用の対比で、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で比率が高いほど良いとされる。100%未満は、総収支で損失が生じていることになる。
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{営業費用(受託費用除く)}} \times 100$	%	104.92	122.78	109.97	営業費用に対する営業収益比率を示し、100%以上で比率が高いほど営業利益率が高い。100%未満は、営業収支で損失が生じていることになる。
総収益利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{総収益}} \times 100$	%	9.56	19.58	12.81	当年度総収益に対する純利益の比率で、高いほど利益率が高いことを示す。
総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(期首総資本 + 期末総資本)} \div 2} \times 100$	%	0.85	2.44	1.28	経営における総資本の収益性を測る比率で、高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{(期首自己資本 + 期末自己資本)} \div 2} \times 100$	%	1.23	3.59	1.77	投下した自己資本の収益力を示す。
累積欠損金比率	$\frac{\text{累積欠損金}}{\text{営業収益(受託収益除く)}} \times 100$	%	0.00	0.00	0.00	経営の健全性に関する指標の一つで、健全な企業経営のため、比率は0であることが望ましい。
企業債償還額対減価償却額比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却額}} \times 100$	%	37.86	40.21	49.79	投下資本の回収と再投資とのバランスを示し、比率が低いほど償還能力に余裕がある。100%を超えると再投資を企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
企業債償還額対料入金比率	$\frac{\text{建設改良のための企業債償還元金}}{\text{水道料金収入}} \times 100$	%	11.99	10.89	19.10	企業債元金償還が、どの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すため、比率は低いほど良い。
総費用に対する繰入金割合	$\frac{\text{総収益中繰入金合計}}{\text{総費用}} \times 100$	%	0.14	0.04	1.49	総費用に対する繰入金の割合で、比率が高いほど料金収入でなく一般会計等他会計からの繰入金への依存の度合いが高い。

(注) 算式欄における用語は、次のとおりである。

未収金
= 営業未収金
+ 営業外未収金
+ その他未収金
※貸倒引当金は引かない

総収益
= 営業収益 + 営業外収益
+ 特別利益

総費用
= 営業費用 + 営業外費用
+ 特別損失

三島市下水道事業会計

下水道事業会計

第1 下水道事業の概要

1 業務実績について

(1) 業務の普及状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口 A	人	109,205	109,965	△760	△0.7
処理区域内人口 B	人	91,759	91,099	660	0.7
水洗化人口 C	人	84,702	83,812	890	1.1
普及率 B/A	%	84.0	82.8	1.2	—
水洗化率 C/B	%	92.3	92.0	0.3	—
処理面積	ha	1,332.8	1,314.1	18.7	1.4
管渠延長	m	335,302	330,105	5,197	1.6
参 考	平成30年度県下 平均普及率	%	63.5		
	平成30年度全国 平均普及率	%	79.3		

本年度末の行政区域内人口は、109,205人で、平成30年度（以下「前年度」という。）末の109,965人と比較して760人減少し、処理区域内人口は91,759人で、前年度末の91,099人と比較して660人増加している。

また、普及率は84.0%で、前年度の82.8%と比較して1.2ポイント上昇している。

水洗化人口は、84,702人で前年度の83,812人と比較して890人増加し、水洗化率は92.3%で、前年度の92.0%と比較して0.3ポイント上昇している。

2 年間処理水量の状況

(1) 年間処理水量の状況は、次のとおりである。

(単位：m³，%)

区 分	令和元年度	構成比	平成30年度	構成比	比較増減	増減率	
年間処理水量	12,124,740	100.0	12,307,360	100.0	△182,620	△1.5	
三島終末 処理場	有収処理水量	6,173,201	50.9	6,222,314	50.6	△49,113	△0.8
	無収処理水量	2,023,749	16.7	2,235,476	18.2	△211,727	△9.5
西部浄化 センター	有収処理水量	3,544,994	29.3	3,572,643	29.0	△27,649	△0.8
	無収処理水量	382,796	3.1	276,927	2.2	105,869	38.2
計	有収処理水量	9,718,195	有収率 80.2	9,794,957	有収率 79.6	△76,762	△0.8
	無収処理水量	2,406,545	19.8	2,512,403	20.4	△105,858	△4.2

年間処理水量は12,124,740 m³で、前年度の12,307,360 m³と比較して182,620 m³ (1.5%) 減少している。このうち、収入の対象となる有収処理水量は9,718,195 m³で、前年度に比べ76,762 m³ (0.8%) 減少している。

有収率は80.2%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇している。

3 建設改良事業の執行状況

(1) 建設改良事業の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	計 画	実 施	執行率
管路施設工事費（単独）	329,803	248,406	75.3
施工延長（m）	1,216	696.8	57.3
管路施設工事費（流域）	167,476	121,286	72.4
施工延長（m）	1,117	754.9	67.6
管路施設工事費（特環）	299,750	294,922	98.4
施工延長（m）	1,750	1,346.7	77.0
ポンプ場施設工事費	19,034	17,931	94.2
処理場施設工事費	59,693	52,868	88.6
受益者分担金及び受益者負担金 徴収業務費	6,321	5,687	90.0
流域下水道県事業負担金	25,943	24,036	92.6
営業設備費	9,914	9,954	100.4
リース債務支払額	244	179	73.4
計	918,178	775,269	84.4

計画（予算額で流用除く。）に対する執行率は84.4%で、これは三島処理区下水道管路改築工事（第52-2工区）ほか4件の工事73,670千円を翌年度に繰り越したことによるものである。

施行延長の執行率については、繰越工事によるものと、工法等の変更により施工単価が上がり計画との差が生じたことによる。

また、翌年度繰越工事5件を除いた工事請負費の内訳は、管路施設工事費（単独）8件、管路施設工事費（流域）5件、管路施設工事費（特環）8件、ポンプ場施設工事費1件、処理場施設工事費3件である。

4 三島終末処理場の稼働状況

(1) 三島終末処理場の晴天時の稼働状況は、次のとおりである。

区 分	単位	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率(%)
1日最大処理水量 A	m ³	24,860	28,690	△3,830	△13.3
1日平均処理水量 B	m ³	21,595	22,526	△931	△4.1
1日処理能力 C	m ³	30,400	30,400	0	0.0
施設利用率 B/C	%	71.0	74.1	△3.1	—
負荷率 B/A	%	86.9	78.5	8.4	—
最大稼働率 A/C	%	81.8	94.4	△12.6	—

施設利用率71.0%は効率的に施設を利用できているかを示す指標で、前年度と比較して3.1ポイント低下した。

負荷率86.9%は施設が平均的に稼働している割合で、前年度と比較して8.4ポイント上昇した。

最大稼働率81.8%は施設が年間を通じて最も処理水量が多かった日の利用状況を示す指標で、前年度と比較して12.6ポイント低下した。

第2 予算の執行状況

1 収益的収支の状況

(1) 収益的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業収益	2,345,063	2,360,839	100.7	2,302,550	58,289	2.5
営業収益	1,094,405	1,084,528	99.1	1,086,792	△ 2,264	△ 0.2
(うち下水道使用料)	1,092,174	1,084,483	99.3	1,084,244	239	0.0
営業外収益	1,250,658	1,276,311	102.1	1,215,758	60,553	5.0

(2) 収益的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
下水道事業費用	2,321,072	2,312,722	99.6	2,277,779	34,943	1.5
営業費用	2,025,598	2,023,429	99.9	1,943,277	80,152	4.1
営業外費用	295,374	289,293	97.9	319,835	△ 30,542	△ 9.5
特別損失	0	0	—	14,667	△ 14,667	皆減
予備費	100	0	0.0	0	0	—

2 資本的収支の状況

(1) 資本的収入の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円，%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資本的収入	1,571,266	1,425,176	90.7	1,178,116	247,060	21.0
企業債	1,133,400	998,400	88.1	885,500	112,900	12.7
出資金	178,000	178,000	100.0	135,400	42,600	31.5
国庫支出金	252,069	239,169	94.9	141,460	97,709	69.1
分担金及び負担金	7,795	9,607	123.2	15,756	△ 6,149	△ 39.0
固定資産売却代金	1	0	0.0	0	0	—
寄附金	1	0	0.0	0	0	—

資本的収入の決算額は1,425,176千円で、予算に対する執行率は90.7%となっていた。これは主に建設改良事業の一部を翌年度に繰り越したことにより、繰越事業費の財源である国庫補助金の収入及び企業債の発行が翌年度に繰り越されたためである。

(2) 資本的支出の執行状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

科 目	予算額	決算額	執行率	前年度決算額	比較増減	増減率
資 本 的 支 出	2,253,265	2,110,356	93.7	1,839,757	270,599	14.7
建設改良費	918,178	775,269	84.4	546,614	228,655	41.8
企業債償還金	1,335,087	1,335,087	100.0	1,293,143	41,944	3.2

資本的支出の決算額は2,110,356千円で、予算に対する執行率は93.7%となっていた。これは建設改良費において、工事請負費等を翌年度に繰り越したためである。

企業債償還金は1,335,087千円で地方公共団体金融機構等への元金償還金である。

なお、最近5か年の借入額、償還額及び未償還残高の推移は次のとおりである。

(単位：千円)

年度	借入額	償還額		未償還残高
		元金	利子	
H27	971,300	1,163,115	404,207	18,704,243
H28	1,022,800	1,216,826	373,393	18,510,217
H29	1,108,300	1,256,826	344,004	18,361,691
H30	885,500	1,293,143	317,111	17,954,048
R1	998,400	1,335,087	288,671	17,617,361

資本的収入額が資本的支出額に不足する額685,180千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額40,440千円、過年度分損益勘定留保資金100,607千円、当年度分損益勘定留保資金544,133千円で補てんされている。

3 その他予算の執行状況

(1) 予算に定めた限度額等

債務負担行為に係る契約は予算に定めた事項、限度額及び期間の範囲内で締結された。

企業債の本年度同意額は955,600千円で、予算に定めた限度額960,100千円の範囲内であり、起債の目的、方法、利率及び償還の方法も予算に沿って執行されていた。

一時借入金350,000千円の借入がされたが、予算に定めた限度額1,200,000千円の範囲内であった。

予算に定めた予定支出の各項の経費の金額の流用及び議会の議決を経なければ流用することのできない経費についての流用はなかった。

他会計からの補助金については、一般会計から136,500千円の補助を受けており、これは予算に定めた140,500千円の範囲内であった。

第3 経営状況

1 経営成績は次のとおりである。

(単位：千円，%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
総 収 益	2,251,972	2,222,236	29,736	1.3
経常収益	2,251,972	2,222,236	29,736	1.3
営業収益	998,050	1,006,478	△8,428	△ 0.8
営業外収益	1,253,922	1,215,758	38,164	3.1
特別利益	0	0	0	—
総 費 用	2,244,528	2,221,216	23,312	1.0
経常費用	2,244,528	2,206,574	37,954	1.7
営業費用	1,954,715	1,888,151	66,564	3.5
営業外費用	289,813	318,423	△28,610	△ 9.0
特別損失	0	14,642	△14,642	皆 減
経常損益（経常収益－経常費用）	7,444	15,662	△8,218	△ 52.5
純損益（総収益－総費用）	7,444	1,020	6,424	629.8

※「別表第2 下水道事業会計比較損益計算書」参照

本年度の経営成績は、総収益2,251,972千円に対し総費用は2,244,528千円で、差引き7,444千円の純利益となっており、前年度に比べ利益が6,424千円（629.8%）増加している。

営業収益は998,050千円で、前年度に比べ8,428千円（0.8%）減少している。これは主に、下水道使用料998,005千円が、前年度に比べ5,924千円（0.6%）減少したことによる。

営業外収益は1,253,922千円で、前年度に比べ38,164千円（3.1%）増加している。これは主に、他会計補助金が58,900千円（30.1%）減少したものの、他会計負担金604,800千円が、前年度に比べ84,800千円（16.3%）増加したことによる。

営業費用は1,954,715千円で、前年度に比べ66,564千円（3.5%）増加している。これは主に、流域下水道維持管理負担金が増加したこと等により総係費が34,033千円（9.4%）増加したことによる。

営業外費用は289,813千円で、前年度に比べ28,610千円（9.0%）減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が28,436千円（9.0%）減少したことによる。

2 汚水 1 m³当たりの使用料単価及び処理原価は次のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
使 用 料 単 価 A	102.69	102.49	0.20
処 理 原 価 B	151.58	149.81	1.77
維持管理費	84.53	78.37	6.16
資 本 費	67.05	71.44	△ 4.39
処 理 損 益 A - B	△ 48.89	△ 47.32	△ 1.57

『参考』 平成30年度 全国平均
 使用料単価139円15銭、 処理原価132円73銭、 処理益6円42銭

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収処理水量}} \quad \text{処理原価} = \frac{(\text{維持管理費} + \text{資本費}) - \text{公費負担分}}{\text{有収処理水量}}$$

1 m³あたりの使用料単価は 102 円 69 銭で、処理原価は 151 円 58 銭であり、前年度に比べ使用料単価は 20 銭、処理原価は 1 円 77 銭増加している。

この結果、1 m³当たりの処理損益は 48 円 89 銭の損失となり、前年度に比べ 1 円 57 銭損失が増加している。

3 財政状態を示す貸借対照表は次のとおりである。

(単位：千円，%)

科 目	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
資 産	33,378,590	33,660,432	△ 281,842	△ 0.8
固定資産	33,054,028	33,239,741	△ 185,713	△ 0.6
有形固定資産	30,573,403	30,691,625	△ 118,222	△ 0.4
無形固定資産	2,480,625	2,548,116	△ 67,491	△ 2.6
流動資産	324,562	420,691	△ 96,129	△ 22.9
現金預金	153,120	276,006	△ 122,886	△ 44.5
未収金	171,422	144,665	26,757	18.5
その他流動資産	20	20	0	0.0
負債及び資本	33,378,590	33,660,432	△ 281,842	△ 0.8
負 債	31,879,878	32,347,164	△ 467,286	△ 1.4
固定負債	16,256,553	16,618,961	△ 362,408	△ 2.2
企業債	16,254,735	16,618,961	△ 364,226	△ 2.2
リース債務	1,818	0	1,818	皆 増
流動負債	1,601,719	1,654,152	△ 52,433	△ 3.2
企業債	1,362,626	1,335,087	27,539	2.1
リース債務	436	0	436	皆 増
未払金	226,029	306,852	△ 80,823	△ 26.3
引当金	11,376	12,176	△ 800	△ 6.6
その他流動負債	1,252	37	1,215	3,283.8
繰延収益	14,021,606	14,074,051	△ 52,445	△ 0.4
長期前受金	14,021,606	14,074,051	△ 52,445	△ 0.4
資 本	1,498,712	1,313,268	185,444	14.1
資本金	937,413	759,413	178,000	23.4
資本金	937,413	759,413	178,000	23.4
剰余金	561,299	553,855	7,444	1.3
資本剰余金	552,835	552,835	0	0.0
利益剰余金	8,464	1,020	7,444	729.8

(1) 資産

資産は33,378,590千円で、前年度に比べ281,842千円(0.8%)減少している。

固定資産は33,054,028千円で、前年度に比べ185,713千円(0.6%)減少している。

有形固定資産は、当年度増加額は967,073千円、減少額は60,114千円で、年度末現在高は32,612,447千円となり、当年度減価償却累計額2,039,044千円を差し引いた年度末償却未済高は30,573,403千円となった。

流動資産は324,562千円で、前年度に比べ96,129千円(22.9%)減少している。これは主に、現金預金が前年度に比べ122,886千円(44.5%)減少したことによる。

(2) 負債及び資本

本年度末の負債は 31,879,878 千円で、前年度に比べ 467,286 千円（1.4%）減少している。

固定負債は 16,256,553 千円で、前年度に比べ 362,408 千円（2.2%）減少している。これは本年度リース債務 1,818 千円が皆増したものの、企業債が 364,226 千円減少したためである。

流動負債は 1,601,719 千円で、前年度に比べ 52,433 千円（3.2%）減少している。これは主に 1 年以内に償還期限の到来する企業債が 27,539 千円（2.1%）増加したものの、未払金が 80,823 千円（26.3%）減少したためである。未払金については令和 2 年 5 月末日までに 203,601 千円が支払済となっていた。残額の流域下水道維持管理負担金（超過水量分）22,428 千円は 10 月に支払い予定である。

繰延収益は 14,021,606 千円で、前年度に比べ 52,445 千円（0.4%）減少している。これは主に固定資産の取得に充てた国庫補助金等が当該固定資産の減価償却に伴い、収益化されたためである。

資本は 1,498,712 千円で、前年度に比べ 185,444 千円（14.1%）増加している。これは主に一般会計から地方公営企業法第 17 条の 2 の規定に基づいた出資を受け、繰入資本金が 178,000 千円増加したためである。

剰余金は 561,299 千円で、前年度に比べ 7,444 千円（1.3%）増加している。これは利益剰余金が増加したためである。

(3) 経営分析の主な指標は、「別表第 5 経営分析表」のとおりである。

4 資金の増減は、次のとおりである。(キャッシュ・フロー計算書)

(単位：千円)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー (A) (通常の業務活動の実施による資金の増減)	527,390	913,896	△ 386,506
投資活動によるキャッシュ・フロー (B) (将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動による資金の増減)	△ 491,410	△ 365,647	△ 125,763
財務活動によるキャッシュ・フロー (C) (資金の調達及び返済による資金の増減)	△ 158,866	△ 272,243	113,377
本年度資金増減額 (D) (A)+ (B)+ (C)	△ 122,886	276,006	△ 398,892
資金期首残高 (E)	276,006	0	276,006
資金期末残高 (D)+ (E)	153,120	276,006	△ 122,886

業務活動により増加した資金は527,390千円、投資活動により減少した資金は491,410千円で、財務活動により減少した資金は158,866千円となっている。

これにより、下水道事業会計の資金は前年度に比べ122,886千円の減少となり、資金期末残高は153,120千円となっている。

5 一般会計からの繰入状況は、次のとおりである。

(単位：千円、%)

区 分	令和元年度	平成30年度	比較増減	増減率
収益的収入	741,300	715,400	25,900	3.6
営業外収益	741,300	715,400	25,900	3.6
他会計負担金	604,800	520,000	84,800	16.3
分流式下水道等に要する経費	542,744	454,570	88,174	19.4
下水道に排除される下水の規制に関する事務に要する経費	9,672	9,096	576	6.3
水洗便所に係る改造命令等に関する事務に要する経費	4,317	4,281	36	0.8
不明水の処理に要する経費	4,664	5,964	△ 1,300	△ 21.8
流域下水道の建設に要する経費	8,252	8,738	△ 486	△ 5.6
下水道事業債（特例措置分）の償還に要する経費	4,177	5,880	△ 1,703	△ 29.0
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	10,461	11,562	△ 1,101	△ 9.5
地方公営企業法の適用に要する経費	118	129	△ 11	△ 8.5
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	260	380	△ 120	△ 31.6
一般会計兼務職員人件費負担金	20,135	19,400	735	3.8
他会計補助金	136,500	195,400	△ 58,900	△ 30.1
経営助成補助金	136,500	195,400	△ 58,900	△ 30.1
資本的収入	178,000	135,400	42,600	31.5
出資金	178,000	135,400	42,600	31.5
他会計出資金	178,000	135,400	42,600	31.5
流域下水道の建設に要する経費	29,198	27,602	1,596	5.8
下水道事業債（特例措置分）の償還に要する経費	29,832	31,671	△ 1,839	△ 5.8
下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費	114,100	71,157	42,943	60.3
地方公営企業法の適用に要する経費	4,190	4,190	0	0.0
地方公営企業職員に係る児童手当に要する経費	680	780	△ 100	△ 12.8
合 計	919,300	850,800	68,500	8.1

本年度の一般会計からの繰入総額は919,300千円となり、前年度に比べ68,500千円(8.1%)増加している。

収益的収入の繰入は741,300千円で、前年度に比べ25,900千円(3.6%)増加している。

資本的収入の繰入は178,000千円で、前年度に比べ42,600千円(31.5%)増加している。

収益的収入への繰入で最も多いのは、他会計負担金の分流式下水道等に要する経費542,744千円で、前年度に比べ88,174千円(19.4%)増加している。また、他会計補助金136,500千円は、前年度に比べ58,900千円(30.1%)減少している。

資本的収入への繰入で最も多いのは、他会計出資金の下水道事業債（特別措置分）の償還に要する経費114,100千円で、前年度に比べ42,943千円(60.3%)増加している。

公営企業は、その事業経営において独立採算制が原則となっているが、一部の一般行政的な性格を持つ事業などについては、料金収入によってその経費を賄うことが適当でないことから、一般会計において負担することとされている。

下水道事業に係る繰入基準については、「平成31年度の地方公営企業繰出金について」（平成31年4月1日付総財公第32号総務副大臣通知）により定められている。

第4 　むすび

令和元年度下水道事業会計の経営状況は、収益面では、人口の減少に伴う水需要の減少等のため事業収入の根幹である下水道使用料が減少したこと等により営業収益が前年度と比べ0.8%減少したものの、営業外収益が前年度と比べ3.1%増加したことにより、総収益は前年度と比べ1.3%増の2,251,972千円となった。

一方、費用面では、流域下水道維持管理負担金が増加したこと等の影響から、総費用は前年度と比べ1.0%増の2,244,528千円となった。この結果、令和元年度は7,444千円の純利益となっており、前年度と比べ6,424千円増加している。

また、資本的支出では、重要な管や施設の耐震化・老朽化対策、浸水対策等を推進するための投資である建設改良費の予算額918,178千円に対して決算額は775,269千円で、執行率は84.4%となっていて、5件の工事等に係る73,670千円を令和2年度に繰り越している。

以上のように令和元年度下水道事業会計の経営については、表面上は安定的な経営が続いていると見ることができ、営業収支比率が51.1%であったように、企業の主たる営業活動を示す営業損益は大幅な赤字となっており、その赤字を国庫補助金等を順次収益化する長期前受金戻入や繰出基準に基づく一般会計からの負担金等の営業外収益によって賄い、結果として純利益が計上される構造となっている。下水道事業は独立採算を前提としつつも多額の投資を一時的に必要とする事業であることや雨水処理など下水道使用料だけでその経費を賄うことは困難な事業であることからすると、やむを得ないものとも考えることもできるが、人口減少等により下水道使用料の大幅な増収が見込めない中においては、公費負担が今後も年々増大してゆくことが危惧される。

また、汚水1^m当たりの使用料単価から処理原価を引いた処理損益が48円89銭の赤字となっていること、前年度のその47円32銭と比べてもさらに悪化していることなどからしても、将来の下水道事業の経営に警鐘を鳴らす状況にあるものと考えられる。

平成30年度より地方公営企業法の適用を受け公営企業会計に移行した本市の下水道事業会計においては、将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画として、令和2年3月に三島市下水道事業経営戦略を策定し、この中において今後10年間の運営計画を示している。

この経営戦略においても示されているように、現状のままでは収支ギャップによる赤字は年々増大する一方であり、その解消のためには使用料の改定が必要不可欠なものとなっている。使用料の改定に向けた取り組みに早急に着手し、適正な使用料収入の確保に努められたい。

また、これと並行して、スケールメリットを生かした事業運営を図ることを目的に汚水処理の広域化・共同化を図ることなど、より効率的な経営手法を模索する取り組みにも努められるよう望むものである。

別表第1

令和元年度 下水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

(収益的収支の部)

(単位:円,%)

款項目	令和元年度			平成30年度			前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率
下水道事業収益	2,345,063,000	2,360,839,156	100.7	100.0	2,302,549,709	100.0	58,289,447	102.5
1 営業収益	1,094,405,000	1,084,528,460	99.1	45.9	1,086,792,060	47.2	△2,263,600	99.8
(1)下水道使用料	1,092,174,000	1,084,483,460	99.3	45.9	1,084,243,780	47.1	239,680	100.0
(2)受託工事収益	2,220,000	0	0.0	0.0	1,537,630	0.1	△1,537,630	皆減
(3)その他営業収益	11,000	45,000	409.1	0.0	1,010,650	0.0	△965,650	4.5
2 営業外収益	1,250,658,000	1,276,310,696	102.1	54.1	1,215,757,649	52.8	60,553,047	105.0
(1)受取利息及び配当金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(2)他会計負担金	604,800,000	604,800,000	100.0	25.6	520,000,000	22.6	84,800,000	116.3
(3)他会計補助金	140,500,000	136,500,000	97.2	5.8	195,400,000	8.5	△58,900,000	69.9
(4)長期前受金戻入	499,309,000	512,533,465	102.6	21.7	500,310,949	21.7	12,222,516	102.4
(5)雑収益	48,000	55,802	116.3	0.0	46,700	0.0	9,102	119.5
(6)消費税及び地方消費税還付金	6,000,000	22,421,429	373.7	1.0	0	0.0	22,421,429	皆増
下水道事業費用	2,321,072,000	2,312,721,839	99.6	100.0	2,277,778,702	100.0	34,943,137	101.5
1 営業費用	2,025,598,000	2,023,428,573	99.9	87.5	1,943,276,973	85.4	80,151,600	104.1
(1)管路施設管理費(単独)	59,403,000	56,434,997	95.0	2.4	51,784,543	2.3	4,650,454	109.0
(2)管路施設管理費(流域)	42,532,658	38,890,163	91.4	1.7	35,369,960	1.6	3,520,203	110.0
(3)ポンプ場施設管理費	33,773,635	31,849,421	94.3	1.4	33,149,040	1.5	△1,299,619	96.1
(4)処理場施設管理費	331,006,471	324,642,963	98.1	14.0	317,307,077	13.9	7,335,886	102.3
(5)総係費	436,460,286	432,644,610	99.1	18.7	389,440,749	17.1	43,203,861	111.1
(6)減価償却費	1,122,400,000	1,116,228,759	99.5	48.3	1,103,068,385	48.4	13,160,374	101.2
(7)資産減耗費	21,950	22,737,660	103,588.4	1.0	13,157,219	0.6	9,580,441	172.8
2 営業外費用	295,374,000	289,293,266	97.9	12.5	319,834,459	14.0	△30,541,193	90.5
(1)支払利息及び企業債取扱諸費	294,474,000	288,722,736	98.0	12.5	317,158,329	13.9	△28,435,593	91.0
(2)雑支出	900,000	570,530	63.4	0.0	619,630	0.0	△49,100	92.1
(3)消費税及び地方消費税	0	0	-	0.0	2,056,500	0.1	△2,056,500	皆減
3 特別損失	0	0	-	0.0	14,667,270	0.6	△14,667,270	皆減
(1)その他特別損失	0	0	-	0.0	14,667,270	0.6	△14,667,270	皆減
4 予備費	100,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-

別表第2

令和元年度 下水道事業会計比較損益計算書 (消費税法)

(単位:円, %)

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減		前年度 伸率	科目	令和元年度		平成30年度		比較増減		前年度 伸率
	金額A	構成比	金額B	構成比	A - B	A - B			金額A	構成比	金額B	構成比	A - B	A - B	
下水道事業費用	2,244,528,475	100.0	2,221,215,670	100.0	23,312,805	101.0	下水道事業収益	2,251,972,475	100.0	2,222,235,431	100.0	29,737,044	101.3		
営業費用	1,954,715,595	87.0	1,888,151,274	85.0	66,564,321	103.5	営業収益	998,049,683	44.3	1,006,477,705	45.3	△8,428,022	99.2		
管路施設管理費(単独)	52,889,409	2.4	48,973,760	2.2	3,915,649	108.0	下水道使用料	998,004,683	44.3	1,003,929,425	45.2	△5,924,742	99.4		
管路施設管理費(流域)	36,326,953	1.6	33,325,561	1.5	3,001,392	109.0	その他営業収益	45,000	0.0	1,010,650	0.0	△965,650	4.5		
ポンプ場施設管理費	29,971,694	1.3	31,327,035	1.4	△1,355,341	95.7	受託工事収益	0	0.0	1,537,630	0.1	△1,537,630	皆減		
処理場施設管理費	298,814,211	13.3	294,584,257	13.3	4,229,954	101.4	営業外収益	1,253,922,792	55.7	1,215,757,726	54.7	38,165,066	103.1		
総係費	397,748,509	17.7	363,715,057	16.4	34,033,452	109.4	受取利息及び配当金	0	0.0	0	0.0	0	-		
減価償却費	1,116,228,759	49.7	1,103,068,385	49.6	13,160,374	101.2	他会計負担金	604,800,000	26.8	520,000,000	23.4	84,800,000	116.3		
資産減耗費	22,736,060	1.0	13,157,219	0.6	9,578,841	172.8	他会計補助金	136,500,000	6.1	195,400,000	8.8	△58,900,000	69.9		
営業外費用	289,812,880	13.0	318,422,626	14.3	△28,609,746	91.0	長期前受金戻入	512,533,465	22.8	500,310,949	22.5	12,222,516	102.4		
支払利息及び企業債 取扱諸費	288,722,736	12.9	317,158,329	14.2	△28,435,593	91.0	雑収益	89,327	0.0	46,777	0.0	42,550	191.0		
雑支出	1,090,144	0.1	1,264,297	0.1	△174,153	86.2									
特別損失	0	0.0	14,641,770	0.7	△14,641,770	皆減									
その他特別損失	0	0.0	14,641,770	0.7	△14,641,770	皆減									
当年度純利益	7,444,000		1,019,761		6,424,239	730.0									
合計	2,251,972,475		2,222,235,431		29,737,044	101.3	合計	2,251,972,475		2,222,235,431		29,737,044	101.3		

令和元年度 下水道事業会計予算決算対照表 (消費税込)

科目	令和元年度			平成30年度			前年度決算対比	
	予算額	決算額	執行率	構成比	決算額	構成比	比較増減	伸率
資本的収入	1,571,266,000	1,425,175,520	90.7	100.0	1,178,116,070	100.0	247,059,450	121.0
1 企業債	1,133,400,000	998,400,000	88.1	70.0	885,500,000	75.2	112,900,000	112.7
(1)企業債	1,133,400,000	998,400,000	88.1	70.0	885,500,000	75.2	112,900,000	112.7
2 出資金	178,000,000	178,000,000	100.0	12.5	135,400,000	11.5	42,600,000	131.5
(1)他会計出資金	178,000,000	178,000,000	100.0	12.5	135,400,000	11.5	42,600,000	131.5
3 国庫支出金	252,069,000	239,169,000	94.9	16.8	141,460,000	12.0	97,709,000	169.1
(1)国庫補助金	252,069,000	239,169,000	94.9	16.8	141,460,000	12.0	97,709,000	169.1
4 分担金及び負担金	7,795,000	9,606,520	123.2	0.7	15,756,070	1.3	△6,149,550	61.0
(1)分担金及び負担金	7,795,000	9,606,520	123.2	0.7	15,756,070	1.3	△6,149,550	61.0
5 固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)固定資産売却代金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
6 寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
(1)工事寄附金	1,000	0	0.0	0.0	0	0.0	0	-
資本的支出	2,253,265,000	2,110,356,042	93.7	100.0	1,839,757,109	100.0	270,598,933	114.7
1 建設改良費	918,178,000	775,269,205	84.4	36.7	546,613,586	29.7	228,655,619	141.8
(1)管路施設工事費(単独)	313,945,000	248,406,290	79.1	11.8	169,006,825	9.2	79,399,465	147.0
(2)管路施設工事費(流域)	167,476,000	121,286,019	72.4	5.7	112,397,938	6.1	8,888,081	107.9
(3)管路施設工事費(特環)	315,608,000	294,921,532	93.4	14.0	85,438,086	4.6	209,483,446	345.2
(4)ポンプ場施設工事費	19,034,000	17,931,405	94.2	0.8	93,398,155	5.1	△75,466,750	19.2
(5)処理場施設工事費	59,693,000	52,868,034	88.6	2.5	71,202,505	3.9	△18,334,471	74.3
(6)受益者分担金及び受益者負担金 徴収事務費	6,321,000	5,687,001	90.0	0.3	8,770,032	0.5	△3,083,031	64.8
(7)流域下水道県事業負担金	25,943,000	24,035,955	92.6	1.1	6,400,045	0.3	17,635,910	375.6
(8)営業設備費	9,974,273	9,953,673	99.8	0.5	0	0.0	9,953,673	皆増
(9)リース債務支払額	183,727	179,296	97.6	0.0	0	0.0	179,296	皆増
2 企業債償還金	1,335,087,000	1,335,086,837	99.9	63.3	1,293,143,523	70.3	41,943,314	103.2
(1)企業債償還金	1,335,087,000	1,335,086,837	99.9	63.3	1,293,143,523	70.3	41,943,314	103.2

(資本的収支の部)

(単位:円, %)

別表第4

令和元年度 下水道事業会計比較貸借対照表 (消費税法)

科目	令和元年度		平成30年度		比較増減 A - B	前年度 伸率	科目	令和元年度		平成30年度		比較増減 A - B	前年度 伸率
	金額 A	構成比	金額 B	構成比				金額 A	構成比	金額 B	構成比		
資産	33,378,590,225	100.0	33,660,432,294	100.0	△281,842,069	99.2	負債	31,879,877,839	95.5	32,347,163,908	96.1	△467,286,069	98.6
1固定資産	33,054,028,689	99.0	33,239,741,154	98.8	△185,712,465	99.4	1固定負債	16,256,552,992	48.7	16,618,961,038	49.4	△362,408,046	97.8
(1)有形固定資産	30,573,403,713	91.6	30,691,625,549	91.2	△118,221,836	99.6	(1)企業債	16,254,735,104	48.7	16,618,961,038	49.4	△364,225,934	97.8
(2)無形固定資産	2,480,624,976	7.4	2,548,115,605	7.6	△67,490,629	97.4	(2)リース債務	1,817,888	0.0	0	0.0	1,817,888	皆増
2流動資産	324,561,536	1.0	420,691,140	1.2	△96,129,604	77.1	2流動負債	1,601,718,680	4.8	1,654,151,470	4.9	△52,432,790	96.8
(1)現金預金	153,119,677	0.5	276,006,030	0.8	△122,886,353	55.5	(1)企業債	1,362,625,934	4.1	1,335,086,837	4.0	27,539,097	102.1
(2)未収金	171,421,859	0.5	144,665,110	0.4	26,756,749	118.5	(2)リース債務	435,516	0.0	0	0.0	435,516	皆増
(3)その他流動資産	20,000	0.0	20,000	0.0	0	100.0	(3)未払金	226,029,230	0.7	306,851,463	0.9	△80,822,233	73.7
							(4)引当金	11,376,000	0.0	12,176,000	0.0	△800,000	93.4
							(5)その他流動負債	1,252,000	0.0	37,170	0.0	1,214,830	3,368.3
							繰延収益	14,021,606,167	42.0	14,074,051,400	41.8	△52,445,233	99.6
							(1)長期前受金	14,021,606,167	42.0	14,074,051,400	41.8	△52,445,233	99.6
							資本	1,498,712,386	4.5	1,313,268,386	3.9	185,444,000	114.1
							1資本金	937,413,291	2.8	759,413,291	2.3	178,000,000	123.4
							(1)資本金	937,413,291	2.8	759,413,291	2.3	178,000,000	123.4
							2剰余金	561,299,095	1.7	553,855,095	1.6	7,444,000	101.3
							(1)資本剰余金	552,835,334	1.7	552,835,334	1.6	0	100.0
							(2)利益剰余金	8,463,761	0.0	1,019,761	0.0	7,444,000	830.0
合計	33,378,590,225	100.0	33,660,432,294	100.0	△281,842,069	99.2	合計	33,378,590,225	100.0	33,660,432,294	100.0	△519,731,302	99.2

(単位:円,%)

別表第5

経営分析表

下水道事業

分析項目	算式	単位	比率		(参考) 平成30年度 全国平均	説 明
			平成30年度	令和元年度		
総資本回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首総資本+期末総資本)} \div 2}$	回	0.03	0.03	0.04	企業に投下され運用されている資本の効率で、高いほど資本が効率的に収益に転換していることを示す。
自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首自己資本+期末自己資本)} \div 2}$	回	0.06	0.06	0.07	自己資本の活動能率を示し、高いほど投下自己資本に対して営業活動が活発なことを示す。
固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{※(期首固定資産+期末固定資産)} \div 2}$	回	0.03	0.03	0.05	固定資産と営業収益の比率で、一般的に高いほうが望ましい。低くなるほど投資効率が低い(過大)であることを示す。
流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益(受託収益除く)}}{\text{(期首流動資産+期末流動資産)} \div 2}$	回	2.64	2.68	1.31	企業の経営活動に投じられる運転資金の利用度で、高いほど効率的に収益に貢献していることを示す。
固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	98.75	99.03	96.75	総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合で、固定資産構成比率が高ければ資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が高ければ流動性は良好となる。なお、この二つの比率を加えると100%になる。
流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	%	1.25	0.97	3.25	
固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	49.37	48.70	34.41	総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合で、自己資本構成比率が高ければ経営の安全性は大きいものと言えるが、膨大な設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。なお、この三つの比率を加えると100%となる。
流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	%	4.91	4.80	4.65	
自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	%	45.72	46.50	60.94	
固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本+固定負債}} \times 100$	%	103.85	104.02	101.47	固定資産が長期的に活用可能な資本や負債によって調達されている割合を表す。100%を超える場合は、短期間に返済の必要な資金も固定資産に投入していることになる。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	%	216.02	212.97	158.77	固定資産が自己資本に占める割合を表す。100%を超える場合は借入金で設備投資を行っていることを示し、償還・利息払いの負担が生じる。

(注) 算式欄における用語等は、次のとおり

総資本
= 固定負債 + 流動負債
+ 繰延収益
+ 資本金 + 剰余金

自己資本

= 資本金 + 剰余金
+ 繰延収益

総資産

= 固定資産 + 流動資産
+ 繰延勘定

総収益

= 営業収益 + 営業外収益
+ 特別利益

総費用

= 営業費用 + 営業外費用
+ 特別損失

未収金

= 営業未収金
+ 営業外未収金
+ その他未収金

※貸倒引当金は引かない

※固定資産回転率において
固定資産
= 固定資産 - 建設仮勘定

経営分析表

下水道事業

分析項目	算式	単位	比率		(参考) 平成30年度 全国平均	説明
			平成30年度	令和元年度		
短期的支払能力	流動資産	%	25.43	20.26	69.82	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債との比率であるが、流動性の確保には流動資産が流動負債の2倍以上あることが望ましいので、理想比率は200%以上である。
	流動負債					
当座比率	現金預金 + 未収金	%	25.62	20.46	63.19	流動負債に対する支払手段である当座資金の保有率を示す。100%以上で高いほうが望ましい。
	流動負債					
現金比率	現金預金	%	16.69	9.56	47.64	流動負債に対する現金・預金の割合で、即座の支払能力を示す。
	流動負債					
総収支比率	総収益	%	100.05	100.33	107.48	総収益と総費用の対比で、全体的な損益のバランスを示す。100%以上で比率が高いほど良いとされる。100%未満は、総収支で損失が生じていることになる。
	総費用					
利益率	経常収益	%	100.71	100.33	107.54	経費用(営業費用+営業外費用)に対する経常収益(営業収益+営業外収益)の比率を示し、100%未満は経常収支で損失が生じていることになる。
	経常費用					
営業収支比率	営業収益(受託収益除く)	%	53.27	51.06	77.47	営業費用に対する営業収益の比率を示し、100%以上で比率が高いほど営業利益率が高い。100%未満は、営業収支で損失が生じていることになる。
	営業費用(受託費用除く)					
総収益利益率	当年度純利益	%	0.05	0.33	6.96	当年度総収益に対する純利益の比率で、高いほど利益率が高いことを示す。
	総収益					
総資本利益率	当年度純利益	%	0.00	0.02	0.47	経営における総資本の収益性を測る比率で、高いほど総合的な収益性が高いことを示す。
	(期首総資本 + 期末総資本) ÷ 2					
自己資本利益率	当年度純利益	%	0.01	0.05	0.77	投下した自己資本の収益力を示す。
	(期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2					
累積欠損金比率	累積欠損金	%	0.00	0.00	6.45	経営の健全性に関する指標の一つで、健全な企業経営のため、比率は0であることが望ましい。
	営業収益(受託収益除く)					
企業債償還額対減価償却額比率	企業債償還元金	%	117.23	119.61	93.87	投下資本の回収と再投資とのバランスを示し、比率が低いほど償還能力に余裕がある。100%を超えると再投資を企業債等の外部資金に頼らざるを得なくなる。
	当年度減価償却額					
企業債償還額対料金収入比率	企業債償還元金	%	128.81	133.78	117.35	企業債元金償還が、どの程度経営(料金収入)の圧迫要因になっているかを示すため、比率は低いほど良い。
	下水道使用料金収入					
総費用に対する繰入金割合	総収益中繰入金合計 総費用	%	32.21	33.03	31.96	総費用に対する繰入金の割合で、比率が高いほど料金収入でなく一般会計等他会計からの繰入金への依存の割合が高い。